

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国、広東・香港に巨大経済圏誕生**全長 55 キロの海峡大橋、広州・香港 48 分****■ 中国、広東・香港に巨大経済圏誕生**

中国の広東省と香港、マカオを巨大な経済圏に見立てて連携を深める「粤港澳大湾区(グレーターベイエリア)」構想が動き出した。同省広州市と香港を結ぶ高速鉄道が 23 日に全線開通する。香港とマカオの海上橋もほぼ完成、産業集積を促して東京やニューヨークに匹敵する都市圏をつくる狙いだが、「一国二制度」との共存など難しい課題も抱えている。

広州・深圳・香港・マカオ等 11 都市が対象

ベイエリア構想は広東省の広州や深圳など 9 市に香港、マカオを加えた 11 都市が対象、域内の人口は約 6900 万人と中国の 5%にすぎないが、すでに国内総生産(GDP)の 12%を占めている。

金融センターの香港やカジノで有名なマカオに加え、スタートアップ企業が集積する深圳や自動車産業の中心地である広州、パソコン部品を製造する東莞など複数の有力都市を抱えているためだ。

英金融大手HSBCは 25 年までに、域内GDPが 2 兆 8 千億ドル(約 310 兆円)に膨らみ、個人消費の規模は倍増すると予想、GDPの規模はいまのインドと並ぶと予想されている。

世界で最も大きなベイエリア経済圏に

ベイエリア構想では交通インフラが整備され、香港と広州を最短 48 分で結ぶ「広深港高速鉄道」の開通で、香港から北京や上海にも列車で行けるようになる。

香港とマカオ、珠海を結ぶ全長約 55 キロメートルの「港珠澳大橋」は年内にも開通する見通しで、観光や不動産、金融など幅広い企業に恩恵が及ぶ。

米不動産サービス大手CBREは「将来的には世界で最も大きなベイエリア経済圏になる可能性がある」と分析、その潜在力を見越して、マニユライフ・アセット・マネジメントは 12 日、香港でベイエリアの企業などに特化したファンドを組成したと発表した。

広域経済圏構想「一帯一路」が中国の外交や安全保障と密接に絡むのに対して「ベイエリア構想は経済の実利を優先しているようだ」との見方もある。

■ パナ、中国の高齢者住宅に部材納入

パナソニックが中国で開発が進む高齢者を対象としたエリア「養老都市」の住宅に部材を大規模納入する。現地のデベロッパーと組んで南京市など 2 都市の養老都市で建てる住宅に建材設備、照明や空調を一括で納入、売上規模は合計で数十億円になる。

雅達養老産業(北京市)が江蘇省の南京市と宜興市の養老都市に建設する住宅に納入するという。

南京市の養老都市では約 1 平方キロメートルの敷地に合計 2800 戸の戸建て住宅、マンションのほか、高齢者向けの娯楽施設やテーマパークが建つ予定で、宜興市では約 4 平方キロメートルの敷地に、3000 戸の住宅のほか、デイケアセンターや商業施設を建設する。いずれも 2019 年末から入居が始まる。

パナソニックは住宅設備に加えて介護用品や家電のセット納入も雅達と協議し、実際の使用事例をもとに中国の高齢者に特化した商品開発にもつなげる。

中国では 20 年に 60 歳以上の高齢者が約 2 億 4 千万人に上る予測があり、天候の安定した都市近郊で養老都市が増える見通しだ。

■ パナ、協業戦略で中国事業でこ入れ

パナソニックは外資として戦後初めて中国に工場を設けいち早く進出、現在は中韓勢に押されているが従来の自前主義を改めて、再び巨大市場に挑む。

同社は住宅設備や家電を中心に現地企業と組み、商習慣やニーズに迅速に対応することで、製品開発や販路開拓に生かすという。

パナソニックは建築ソフト会社のグロードン(北京市)、蓄電池を主軸にしたエネルギー管理会社のリンクデータ(同)と提携、3 社は西安や雲南省昆明市など 5 都市で、地方政府と連携して都市開発に乗り出す。

都市開発は 1 案件が数千億円の規模に上るが、許認可などで当局とのパイプの有無が大きく働くため、現地の有力企業と協力する。

同社は住宅設備だけではなく、家電分野ではアリババ集団や京東集団とも相次ぎ提携している。



中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 中国、地方の隠れ債務「500 兆円」？

蘇寧金融研究院は融資平台の債務データをもとに隠れ債務を推計、17 年末で 30.1 兆円(約 487 兆円)にのぼるとの結果を得た。しかも「7 月末時点では 32 兆円(約 517 兆円)に拡大した」という。

政府系シンクタンク、社会科学院に所属する余永定氏は 23.6 兆円(382 兆円)という数字を挙げており、実際には隠れ債務が公式債務を上回る地方政府の方が多いとみられている。

地方の隠れ債務とは……

地方政府は傘下に数多くの子会社を持つが、「融資平台」と呼ばれる投融資会社が抱える負債が一つだ。さらに中国はここ数年、企業にインフラ整備を委託する「官民パートナーシップ(PPP)」と呼ばれる手法を多用してきた。目先の資金拠出を抑えながら景気下支えに必要な公共投資を積み増すためだが、最終的には地方政府が資金面の責任を持たなければならない。また「棚改」という老朽住宅の住み替え推進に伴う財政負担も膨らんでおり、すべて隠れ債務の対象だ。

中国は表面上、「政府は隠れ債務の元利払いに責任を持たない」と繰り返すが、社債発行など資本市場の現場では「暗黙の保証」があるとみる投資家が多い。地方政府もそれをおわせることで円滑に資金を調達してきた。

近づく財政拡張の限界

隠れ債務の規模がどこまで膨らんでいるかだが、中国の太平洋証券が省ごとのインフラ投資額をベースに隠れ債務を推計したところ、四川省や江蘇省、広東省など大半で隠れ債務が公式債務を上回ったという。

20 兆円にせよ 30 兆円にせよ、隠れ債務は公式債務(7 月末で 17.2 兆円)を大きく上回っている。

17 年末で 13.5 兆円弱にのぼる中央政府の債務と合計すると、60 兆円前後(約 1000 兆円)に達する計算で、国内総生産(GDP)比較では7割を超えている。地方政府は一義的には隠れ債務の元利払いの責を負わないし、融資平台やPPPにも健全な案件は少なくない。信用不安がすぐに中国を襲うとは考えにくい、財政拡張の限界は着実に近づきつつある。

中国政府は再び景気のアクセルを踏み込もうとしているが、その副作用や後遺症を論じる声があり聞こえてこないことも中国経済が抱える病巣の一つといえる。

■ 中国「二人っ子政策」、出生数低迷

中国政府は約 30 年続けてきた一人っ子政策を段階的に緩和し、16 年から全夫婦に 2 人目の子供の出生を認めている。しかし 16 年の出生数は 1786 万人と 99 年以来の高水準となったが、17 年は 1723 万人と減少に転じ、少子高齢化は解消していない。

背景にはいくつかの理由があると指摘されている。都市部では物価が高騰し家計を圧迫、親世代となる 30 代前後は比較的高い水準の教育を受け教育熱心な親が多いが、子どもにかかる高い費用が分かっているから 2 人目の出産に消極的になる構図だ。

一方、養育関連の商品を手掛ける日本企業には追い風が吹いており、中国ビジネスを手がける企業に期待をもたらしている。少子化が進むのに子ども 1 人に養育費を集中させる夫婦が増えると高級紙おむつのような高付加価値品の売り上げが伸びるためだ。

日系メーカーの関係者は「親世代の品質志向で市場は広がる」としており、出生率の伸び悩みは日本企業に商機をもたらしている。

■ 阿部首相、訪中し日中首脳会談へ

安倍晋三首相は 12 日午前、訪問先のロシア極東ウラジオストクで、中国の習近平国家主席と約 40 分間会談、首相の 10 月の訪中に向けて調整することで一致した。平和友好条約発効 40 年となる 10 月 23 日の訪中を軸に進めるとされ、首脳間の相互往来を推進し、関係改善の加速をめざすという。

首相は会談後、記者団に「友好、協力関係を深めていく共通認識を確認した」と語っている。

また「首脳同士の往来で新たな段階に進みつつある両国関係を押し上げ北東アジアの平和と繁栄の礎を築きたい」と強調した。

両首脳は関係改善の流れを政治・外交、海洋安全保障、文化などあらゆる分野に広げることを確認した。第三国での経済協力についても意見交換した。

日中両政府は、9 月下旬に官民で経済協力を話し合う委員会を開き、習氏の肝煎りの経済圏構想「一帯一路」を念頭に経済面での協力を前面に出す。

習氏は「今年は平和友好条約締結 40 周年で、中日関係は正常な軌道に入り、発展改善する重要な機会に恵まれている。絶えず前進し、より発展させていかなければならない」と述べた。

内田総研・Groupは、中国税務・法務・会計等の専門家を配置しての「日本企業の中国進出支援」、中国のテレビ局と提携しての「越境TVショッピング」、中国人材大手と提携しての「日中介護人材育成事業」などのコンサルティングを行っています。

内田総研の販売支援スキーム

跨境通
KIT.COM

新越境ECモール 「日本館」

大福
DAI FUKU

新越境ECモール 「大福易商」

点点客
DODOCO

越境EC+WeChat 「日本館」

人人店
人人店

越境EC+WeChat 「日本館」

TV SHOPPING

越境EC+ 「テレビショッピング」

漢方医講師

漢方医講師 「健康セミナー販売」

内田総研・北京コールセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研の中国ビジネス支援

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

中国での「健康セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

日本での介護人材教育事業

- 中国人介護研修生の日本での教育支援事業
- 日本の介護福祉士国家資格の取得支援
- 日本介護福祉企業の中国市場進出支援

M&Aセンター

- 日中企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

日本での不動産投資支援事業

- 中国企業の日本での不動産投資支援
- 中国投資家の日本での投資経営ビザ取得
- 日本不動産企業と中国不動産企業の提携支援

越境ECネット販売

- 越境EC+テレビショッピング
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「TVショッピング」販売

- 中国のテレビ局との提携で行う販売支援
- 保税區活用越境ECとの販売コラボレーション
- 中国市場を攻略する最強販売システム

———税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス———



内田総研・Group

2

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市経済技術開発区栄昌東街甲5号 隆盛大廈C座8F
東京事務所：東京都足立区西新井栄町2丁目9番5号 Kハイム

TEL/FAX 0086 (10) 6732-9852 (代表)
TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431